

衆議院総務委員会ニュース

平成24.3.8 第180回国会第6号

3月8日（木）、第6回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）
- ・野田内閣総理大臣、川端総務大臣、黄川田総務副大臣、福田総務大臣政務官、森田総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、塩川鉄也君（共産）及び重野安正君（社民）が討論を行いました。
 - ・両案について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、きづな、社民、みんな 反対 - 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから内閣総理大臣出席）

坂本哲志君（自民）

- ・東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する指針が示されたのは震災から8か月後であり、災害廃棄物の処理に関し、政府の初動が遅れたことを反省すべきであると考えているが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・災害廃棄物の処理は、全省庁による体系的な支援が必要であると考えているが、今後の災害廃棄物の処理の在り方について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

西博義君（公明）

- ・特別交付税について、震災復興特別交付税のように交付時期の特例や繰越しの特例を設けるなど、柔軟に運用できるような見直しをすべきと考えるが、大臣及び内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による国家公務員の給与の特例的引下期間終了後も引き続き給与の引下げを行うのか、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・社会保障・税一体改革による消費税の増税は、東日本大震災の被災者の住宅再建に大きな影響を与えると考えるが、内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・消費税の増税は、被災地の水産加工業を始めとした生業再建の障害になると考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

重野安正君（社民）

- ・地方交付税の性格をどのように認識しているのか、また、一部の閣僚等の地方交付税を国から地方への仕送りであるとする発言を踏まえ、このようなことのないよう指導すべきではないのか、内閣総理大臣に伺いたい。
- ・我が国における貧困率の悪化の原因は所得税の累進性の喪失にあると考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

柿澤未途君（みんな）

- ・社会保障・税一体改革に基づく消費税増税法案を3月中に提出する方針は変わらないのか、内閣総理大臣に伺いたい。
- ・本日の福田総務大臣政務官及び森田総務大臣政務官の消費税の見直しに対する政治姿勢に関する答弁に対する内閣総理大臣の所感を伺いたい。

斎藤やすのり君（きづな）

- ・東日本大震災復興交付金に関し、宮城県が事業計画を国の求めに応じて修正したにもかかわらず、3月2日の配分において減額されていることを踏まえ、この配分における交付と不交付の境界線はどこにあったのか、内閣総理大臣に伺いたい。
- ・復興交付金については国の本音と建前が乖離しているのではないかと思われ、被災地の地方公共団体の間には、ひも付き補助金の方がまだよかったとか、申請事務が大変であるとの声があるが、内閣総理大臣はこのようなことを認識しているのか伺いたい。

（ここまで内閣総理大臣出席）

山 田 良 司君（民主）

- ・国の財政において地方財政における実質公債費比率のような財政の健全化のための基準が存在しないのはどのような理由によるのか、財務省の見解を伺いたい。
- ・地域自主戦略交付金の今後の方向性を大臣に伺いたい。
- ・課税自主権の拡大の方向性をどのように考えているのか、また、地方公共団体間格差がある中で、自主的な減税を行った場合に財源不足が生じないようにするためのセーフティネットをどのようにするのか、大臣の見解を伺いたい。

奥 野 総一郎君（民主）

- ・平成 24 年度の地方財政計画の規模が前年度比 0.8%の微減となった要因及び増加する社会保障関係費の今後の見通しについて、福田総務大臣政務官に伺いたい。
- ・平成 23 年度に新たに定められた交付税特別会計借入金償還計画の実現可能性について、福田総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地方財政においては毎年度巨額の財源不足が生じており、本則どおり国税 5 税の法定率分により地方交付税総額の確保ができるようにすべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

2 地方税財政基盤の早期確立及び東日本大震災への対応に関する件

- ・皆吉稲生君外 3 名（民主、自民、公明、きづな）から提出された地方税財政基盤の早期確立及び東日本大震災への対応に関する件の決議案について、提出者皆吉稲生君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成 民主、自民、公明、きづな、社民、みんな 反対 共産）
- ・川端総務大臣から発言がありました。